

商社の環境の原点を長期的視野でみなおす —世界と日本の生物多様性を訪ねて



金沢大学大学院 人間社会環境研究科地域創造学専攻 准教授
こうさか りょう
香坂 玲

本稿は、6月4日に開催した2012年度商社環境月間第1回環境セミナーの講演要旨を事務局でとりまとめ、講師のご校閲を頂いたものです。

1. リオ+20までの40年

1972年、初の国際環境会議である国連人間環境会議が開催された。1992年の環境と開発のための国連会議では、気候変動枠組み条約、生物多様性条約(CBD)、砂漠化防止条約への署名がスタートしたが、森林条約は、途上国等の警戒により、拘束力の低い原則声明の採択にとどまり、共通の責任を主張する先進国と、共通だが差異ある責任を求める途上国との議論は平行線をたどっている。

2012年6月半ばに開催される国連持続可能な開発会議(リオ+20)では、グリーン・エコノミー、持続可能な開発のための制度的枠組みの構築など、これからどのような世界をつくるかが議論される。環境・エネルギー分野は、日本の国際的貢献が期待されている分野の1つである。外交上のプレゼンス向上にも資するものであり、日本の戦略的取り組みが問われている。

2. 環境分野の南北問題

CBDの目的は、生物資源の保全と持続可能な利用、遺伝資源からの利益配分(ABS)に関する公正、衡平なルール作りである。生物多様性の観点から重要な資源の多くは、途上国に偏在

しているため、途上国を巻き込みながら世界全体で保全、利活用を進めていくことが課題である。

CBD / COP10(第10回締約国会議)では愛知目標(ポスト2010年目標)が採択され、20の個別目標について、いつまでに、何を、どれだけ進めるかが、明確に示された。また、ABS名古屋議定書は、ボン・ガイドラインを踏まえ、国内監視機関の設置義務、罰則等も加えられたが、遺伝資源の共同採取、共同研究や保全活動など人的資源、技術等に関しても、利用国と提供国は事前に合意しなければならない。

3. 地域、社会との対話

倒木や立ち枯れは、かつては酸性雨による森林破壊の象徴であり、林業の効率性、危険性、害虫等の観点から整備が進められた。しかし、森林には、木材生産、治山等の機能の他、水源の涵養、土砂の流出防止や二酸化炭素の固定、野生動物のすみか、レクリエーションなど多面的な機能があり、現在では森林認証においても、生物多様性を育む自然の状態に近いことが重視されている。

しかし、中長期の世界規模での環境保全と、短期的な地域における環境保全のメリットは必ずしも一致しない。湿地の干拓、農地化が促進された地域で、湿地復元が進められている。生物多様性、地球温暖化問題への対応には、地域の歴史や文化、住民の生活や価値観等にも配慮した仕組みが求められる。メキシコ湾原油流出

事故後、BP社は、漁業関係者とも話し合いながら自然再生に取り組んでいることを新聞広告でアピールしたが、地域住民との対話は重要である。

4. グリーン・エコノミー

ブランドランドレポート（環境と開発に関する世界委員会報告書）、アジェンダ21（21世紀に向けた環境保全行動計画）は欧州、CSRは北米主導で議論されてきたが、両者は不可分であると考えられるようになり、コンセプトの統合が進められている。

グリーン・ニューディールは権威的、理論的で、ケインズ経済学に基づく環境分野への政府支出による景気回復策である。一方で、グリーン・エコノミーは自治体や民間企業、NPO等が主体の、長期的、伝統的視座に基づく、環境に配慮した経済・社会の仕組みづくりであり、途上国の貧困緩和などCSR、倫理的側面も含まれる。

日本のマスコミ、国民は社会貢献において、地域への貢献に注目するが、海外においては、世界の貧困、熱帯林への対応などグローバルな活動が求められる。北欧の家具メーカーはWWF（世界自然保護基金）と森林づくりを行い、本業において環境に優しい製品づくりに取り組むとともに、途上国の弱者、貧困層、女性への支援など幅広いCSRに取り組んでいる。

同様に、WWF等と連携して伊藤忠商事もボルネオ島で熱帯林再生や生態系保全を、三菱商事は、現地の大学やオイスカ等と連携し、マレーシア、インドネシア等で熱帯林再生に、社会貢献の観点も踏まえて取り組んでいる。ただ、日本企業の取り組みには一般的に偏りが見られ、環境分野のNGOの支援や本業での配慮だけでなく、持続可能な開発、途上国との関係、環境保全を本業の中で三位一体で議論してほしい。

5. 生物多様性保全の取り組み

愛知目標達成に資する国内各地の取り組みを紹介したい。商社各社も国内、地域への関わり方を、より一層、検討してほしい。

農漁村における生物多様性の保全において、東日本大震災からの復興のメッセージを打ち出

していくことが重要である。気仙沼港では冷凍施設が不足しているため、旬のものを短時間で東京に輸送するとともに、地元での消費拡大に努めているが、得意先との取引再開、雇用の復活は、地域にやりがい、活気をもたらしている。

地域経済の活性化には、一村一品運動のような商品開発というより、人に来てもらい、体験、サービスを提供することが重要である。能登の農村では、農家民宿、提灯ツアー（暗闇体験）など、都市の修学旅行生だけでなく、中国や台湾の観光客を受け入れている。台湾でも発信されているが、地域の魅力、地域資源の発掘に当たって、外部の視点も重要であろう。また、金沢大学は三井物産環境基金の助成を受けて、地域の金融機関とも連携し、若者、外国人研修生を受け入れ、地域経済発展の担い手の育成、起業を推進している。

沖縄では、酸性質の赤土の流出で海洋が酸性化しているため、漁協が中心となり、一般ダイバーがサンゴを移植しているが、ダイバーが参加費用を払う仕組みも注目される。伊賀上野（三重）では、古来より奈良の寺社に納めてきた紅花の染料の再生に染色家らが取り組んでいるが、文化、工芸も含めた生物多様性への取り組みは重要である。地域の環境保全には、第1、2、3次産業が有機的に結び付き、6次産業化を視野に入れた取り組みが求められる。

6. 商社への期待

イオン環境財団は生物多様性の保全と持続可能な利用に、世界、地域で貢献している科学者、政治家、NPO等を表彰する生物多様性みどり賞を創設するなど、企業の取り組みも拡大している。商社も農業やパーム油に関する取り組みが広がっている。地域の特性に配慮し、セクターを越えた対話により、幅広い分野において、自然再生により一層取り組んでほしい。市場が開拓されなければ利益も上がらない。B2Cにおいて、第三者認証が受け入れられるよう消費者を啓蒙するとともに、B2Bにおいて、調達等を通じて関連会社にもより一層、生物多様性保全の意識を浸透させてほしい。

